⑺　Time limit for the tender : 14 : 00, 8 February 2018 (tenders submitted by post : 17 : 00, 7 February 2018)

⑻　Contact point for the notice : Yuji Uechi, Supply Section, General Affairs Department, Tachikawa Detention House, 1156―11 Izumicho, Tachikawa-shi, Tokyo, 190―8552 Japan TEL : 042―540―4441 ext : 1303

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年12月11日

支出負担行為担当官

名古屋拘置所長　八代　宏幸

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　23

○第１号

1　調達内容

⑴　品目番号　26

⑵　購入等件名及び数量　名古屋拘置所で使用するガス需給契約　低圧148,500㎥

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　平成31年３月検針日翌日から平成32年３月検針日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」であって、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ東海・北陸地域の資格を有する者であること。

⑷　ガス事業法第３条の規定に基づきガス事業者としての許可を得ている者、同法第37条の７の２第１項の規定に基づきガス導管事業者としての届出を行っている者、又は同法第37条の９第１項の規定に基づき大口ガス事業者としての届出を行っている者であること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書受領期限までに競争参加資格を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒461―8586 愛知県名古屋市東区白壁１―１　名古屋拘置所総務部用度課　大野　一弘　電話052―951―8586

⑵　入札説明書の交付方法

①　交付の期間　本公告から平成31年２月６日までの土曜、日曜及び祝祭日を除く執務時間内の毎日。

②　上記3⑴の場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成31年２月８日13時30分（ただし、郵送による入札は、平成31年２月７日16時30分）

⑷　開札の日時及び場所　平成31年２月８日13時30分　名古屋拘置所会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of theprocuring entity : Hiroyuki Yashiro, Warden of the Nagoya Detention House

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the product to be purchased : About Low pressure gus 148,500㎥ Gus use in Nagoya Detention House

⑷　Delivery period : From meter reading day next day March 2019 through meter reading day March 2020

⑸　Delivery place : Place designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have the Grade A, B or C in “Manufacture of products” or “sale of product” in Tokai・Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2016／2017／2018

④　Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications May be eligible only if they will be entitled to the qualifications and the relevant grade, and be registered in the list of qualified bidders on or before 8 February 2019

⑺　Time limit for tender : 13 : 30, 8 February 2019 (Tenders submitted by mail : 16 : 30, 7 February 2019)

⑻　Contact point for the notice : Kazuhiro Ono, Supply Section, Nagoya Detention House, 1―1 Shirakabe, Higashi-Ku, Nagoya-City, Aichi, 461－8586 Japan TEL 052―951―8586

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年12月11日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　大鶴　哲也

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第92号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　借入件名及び数量　領事業務情報システム（統合プラットフォームのリプレースに係る機器・基本ソフト等の賃貸借・保守）一式

⑶　調達案件の仕様等　調達説明書等による。

⑷　納入期限　平成31年度初期導入作業は平成31年12月31日まで。

⑸　借入期間　平成32年１月１日から平成35年３月31日まで。但し、当該年度の予算成立を条件とし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。

⑹　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所